



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月25日

上場会社名 株式会社ディスコ 上場取引所 東
 コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関家 一馬
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 南條 雅俊 TEL 03-4590-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年1月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	180,269	41.3	63,250	72.5	63,897	78.1	45,509	77.6
2021年3月期第3四半期	127,609	24.7	36,673	42.9	35,886	32.8	25,627	32.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 46,246百万円 (77.0%) 2021年3月期第3四半期 26,125百万円 (42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	1,261.49	1,257.02
2021年3月期第3四半期	711.76	708.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	371,780	271,486	72.7
2021年3月期	329,026	252,352	76.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 270,367百万円 2021年3月期 251,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	116.00	—	561.00	677.00
2022年3月期	—	199.00	—		
2022年3月期（予想）				518.00	717.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日(2022年1月25日)公表いたしました「業績予想および配当予想のお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,100	32.9	83,300	56.9	84,200	57.0	60,200	54.0	1,668.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2022年1月25日)公表いたしました「業績予想および配当予想のお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	36,095,171株	2021年3月期	36,059,671株
2022年3月期3Q	5,090株	2021年3月期	5,060株
2022年3月期3Q	36,075,658株	2021年3月期3Q	36,004,954株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2022年1月25日に当社Webサイトにて公開する予定です。

<http://www.disco.co.jp/jp/ir/index.html>

(参考)

2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,700	32.2	63,700	62.3	74,900	71.3	55,400	68.1	1,535.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

個別業績予想の修正については、本日(2022年1月25日)公表いたしました「業績予想および配当予想のお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当期）の市場環境は、新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーンの混乱や供給制約の影響がみられたものの、5G関連や自動車向けに加え、世界的な脱炭素化の加速などを背景に、幅広い用途で半導体の旺盛な需要が継続しました。

このような市場環境のもと、顧客である半導体メーカーの設備投資は引き続き活発な動きがみられたことから、精密加工装置であるダイシングソー、グラインダはともに高水準の出荷となりました。また、顧客の設備稼働率も高水準で推移したことから、消耗品である精密加工ツールの出荷額も引き続き好調に推移しました。

こうした環境において、当社の業績は機械装置の検収が進捗した結果、売上高は大幅に増加しました。損益については、販売管理費が人件費を中心に増加しましたが、売上高の大幅な増加により前年同期から大幅な増益となりました。各利益水準や収益性は以下のとおりです。

売上高	1,802億69百万円	（前年同期比	41.3%増）		
営業利益	632億50百万円	（前年同期比	72.5%増）	営業利益率	35.1%
経常利益	638億97百万円	（前年同期比	78.1%増）	経常利益率	35.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	455億9百万円	（前年同期比	77.6%増）	純利益率	25.2%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ427億54百万円増加し3,717億80百万円となりました。これは、主に現金及び預金を中心とした流動資産が増加したことや、桑畑工場A棟Dゾーンなどへの設備投資により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ236億19百万円増加し1,002億93百万円となりました。これは、主に流動負債のその他に含まれる契約負債や、電子記録債務が増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ191億34百万円増加し2,714億86百万円となり、自己資本比率は前期末から3.6ポイント低下の72.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が事業展開している半導体・電子部品業界の市場環境と直近の業績動向等を踏まえて当社グループの業績予測を精査した結果、これまで未開示であった通期の業績予想を開示いたします。

詳細につきましては、本日（2022年1月25日）公表いたしました「業績予想および配当予想のお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の出荷額は、2,554億円と予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,809	130,217
受取手形及び売掛金	33,173	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	36,324
商品及び製品	18,605	23,244
仕掛品	15,998	18,689
原材料及び貯蔵品	21,142	24,722
その他	9,453	8,272
貸倒引当金	△75	△93
流動資産合計	208,108	241,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,333	76,342
その他(純額)	46,115	40,953
有形固定資産合計	108,448	117,295
無形固定資産		
	283	236
投資その他の資産		
その他	12,203	12,880
貸倒引当金	△17	△9
投資その他の資産合計	12,186	12,871
固定資産合計	120,918	130,403
資産合計	329,026	371,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,336	7,191
電子記録債務	16,121	24,482
未払法人税等	12,539	10,628
賞与引当金	15,110	15,160
その他の引当金	887	1,235
その他	24,932	40,881
流動負債合計	75,927	99,579
固定負債	746	714
負債合計	76,674	100,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,424	21,605
資本剰余金	23,412	23,593
利益剰余金	203,677	221,778
自己株式	△31	△32
株主資本合計	248,482	266,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599	216
為替換算調整勘定	2,218	3,288
退職給付に係る調整累計額	△97	△82
その他の包括利益累計額合計	2,720	3,422
新株予約権	937	871
非支配株主持分	212	248
純資産合計	252,352	271,486
負債純資産合計	329,026	371,780

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	127,609	180,269
売上原価	52,137	71,268
売上総利益	75,471	109,000
販売費及び一般管理費	38,798	45,750
営業利益	36,673	63,250
営業外収益		
受取利息	32	36
持分法による投資利益	87	440
受取賃貸料	98	86
助成金収入	171	1,098
その他	88	160
営業外収益合計	477	1,822
営業外費用		
為替差損	1,181	1,084
減価償却費	40	35
その他	42	56
営業外費用合計	1,264	1,176
経常利益	35,886	63,897
特別利益		
固定資産売却益	21	6
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	21	6
特別損失		
固定資産除売却損	37	63
投資有価証券評価損	18	0
特別退職金	107	102
特別損失合計	163	166
税金等調整前四半期純利益	35,744	63,737
法人税、住民税及び事業税	9,374	18,167
法人税等調整額	700	23
法人税等合計	10,075	18,191
四半期純利益	25,669	45,545
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,627	45,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	36
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	271	1,085
退職給付に係る調整額	△2	15
持分法適用会社に対する持分相当額	187	△399
その他の包括利益合計	455	700
四半期包括利益	26,125	46,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,071	46,210
非支配株主に係る四半期包括利益	53	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。